

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（郵送入札方式）に付します。

令和 6 年 11 月 19 日

名古屋市長職務代理者
名古屋市副市長 中田英雄

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市中区役所における壁面広告掲出事業

(2) 施設の名称

名古屋市中区役所

(3) 施設の所在地

名古屋市中区栄四丁目 1 番 8 号

(4) 掲出場所

入札案内書による。

(5) 掲出期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

令和 8 年 4 月 1 日から 3 年を限度（最大令和 11 年 3 月 31 日まで）に、1 年を単位として契約の更新を申請できる。

(6) 入札方法

郵送入札とする。

入札は単価（月額広告料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成 15 年 3 月 5 日付 15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合員が入札に参加しようとする者（官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた組合であって、特別の理由があり適当と認める場合を除く。）でないこと。
- (6) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う公有財産の売払い・貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成 20 年 2 月 15 日付 19 財管第 253 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (8) 名古屋市広告掲載基準第 2 に該当する業種又は事業者でないこと。
- (9) 広告掲出に係る業務について、過去 5 年以内に官公庁への履行実績があると認められる者であること。
- (10) 名古屋市内に本店・支店・営業所等のいずれかを有する者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8447 名古屋市中区栄四丁目 1 番 8 号

名古屋市中区役所企画経理課（名古屋市中区役所 5 階）

電話 052-265-2309 ファクス 052-261-0535

電子メールアドレス a2652307@naka.city.nagoya.lg.jp

(2) 入札案内書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイト（事業向け情報＞募集情報＞広告事業の募集）からダウンロードする。

アドレス <https://www.city.nagoya.jp/naka/page/0000180326.html>

(3) 入札に関する質問及び回答

ア 質問方法

質問書（様式任意）を、(1) に示した場所へ電子メール又はファクスにて送信すること。

イ 受付期間

本公告の日から令和 6 年 11 月 26 日（火）まで

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を、令和 6 年 11 月 29 日（金）までに、名古屋市公式ウェブサイト（事業向け情報＞募集情報＞広告事業の募集）で閲覧に供する。なお、回答には、あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、入札の前に必ず確認すること。

(4) 入札書の提出及び提出場所

- ア 提出期限 令和 6 年 12 月 4 日（水）まで（必着）
- イ 提出方法 郵送（書留または簡易書留による）
- ウ 提出先 〒460-8447 名古屋市中区栄四丁目 1 番 8 号
名古屋市中区役所企画経理課

(5) 開札の日時及び場所

- ア 日時 令和 6 年 12 月 5 日（木） 午前 9 時
- イ 場所 名古屋市中区栄四丁目 1 番 8 号
名古屋市中区役所 6 階 大会議室(1)

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金に関する事項

免除とする。

(3) 契約保証金に関する事項

契約保証金は、6 か月分の広告料とする。

ただし、名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 31 条の規定により、契約保証金を免除することがある。

(4) 入札の無効

本広告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

1 か月あたりの単価（月額広告料）で定める。

(7) 落札者の決定方法

最低価格（最低月額広告料）以上で有効な入札を行った者のうち、最も高い価格（月額）を提示した者（以下、「落札候補者」という。）から順に資格審査を行ったうえで、後日落札決定する。

(8) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法、提出期間

落札候補者は、競争入札参加資格確認申請書を 12 月 9 日（月）の午後 5 時 15 分までに、持参により 3(1)に示した場所へ提出すること。

(9) 調達手続の延期又は中止等に関する事項

談合情報が寄せられた場合は、入札を延期又は中止することがある。

(10) その他

詳細は入札案内書による。